

1 職員等に新型コロナ感染者が発生した際の報道対応について

<総合政策部長>

職員、児童・生徒、市施設の利用者に感染者が発生した際は、内容、時期、方法等を確認してから報道発表を行う。また、報道発表は、一般的に「投げ込み」の方法で行うが、市民への大きな影響があると想定される場合は、「記者会見」などの方法も検討する。

報道発表した際は、ウェブサイトへ掲載するとともに、市公式 SNS での情報発信も行う。ただし、学校や保育園等、対象者が限定され、独自の連絡手段（保護者用メール等）により個別に連絡される場合は、SNS での発信はしない。

<教育長>

文部科学省から、休校に関する取扱いについて通知があった。（現在、対策が徹底しているので）必ずしも休校する必要がない場合もあり、保健所と相談し、できる限り休校しないという対応をとっていく。なお、休校しない場合は、学校名の公表もしない。

2 県の警戒レベルが「緊急事態宣言」、「危険領域」となった場合の市の対応について

<危機管理監>

県内の感染状況は、県独自のコロナ対策の指標において考えると、既に新規感染者数と重症者数が「危険」となっていて、入院患者数も、「危険」に近づきつつある。

そこで、県が「危険」または独自の「緊急事態宣言」を発した場合に備え、市のイベントや貸館等の対応方針を各部に照会した。部ごとに細かな条件や表現等が異なり、市の対応としてある程度の統一を図るため、新型コロナ対策室が各部と調整する。

3 中学校休校のフォローについて

<教育長>

あらかじめ 1,000 台準備したタブレット端末は、市内中学校において 12 月 18 日から使用可能となる。生徒ひとりひとりがアカウントを保有し、端末に入力して使用する。今後の、クラスターが発生し長期休校となる場合は、その 1,000 台を当該中学校に集中させて運用するという可能性も考えられる。その場合、人員が多く必要となるため、部を超えた協力をお願いしたい。

また、消毒作業について、休校期間を可能な限り短くするため、業者を待つことなく職員による実施も考えている。その折には、学校職員だけでなく、教育委員会や新型コロナ対策室等にも協力をお願いする。

<学校教育課長>

休校措置をとった中学校では、5月にタブレット端末を使い、クラスミーティングを行っている。生徒に実施した「自宅にパソコン等があるか・Wi-Fi環境はあるか」というアンケートをもとに、いざという時に必要とする生徒にタブレット端末を貸し出せる体制を、今学期中に整える。

<市長>

この時期の中学校3年生にとって、1日・1時間がとても大切。休校措置で学びを止めないように、休校した中学校以外の18校についても、インターネット環境が整っていない家庭の生徒を、すぐにフォローできる体制を整えておくように。

<教育長>

インターネット環境が整っていない生徒の特定について、12月18日の説明会より前に、調査を行うこととする。

<市長>

陽性判明で突然の休校となり、タブレット端末を配布する世帯数が多ければ、教職員だけでなく、部署関係なく協力して対応に当たるように。

<副市長>

ワクチン接種の詳細はまだ決まっていないが、準備、着手が遅れることのないよう、物的・人的・施設的な問題を全庁的に情報発信し、各部において実施手順を具体的にイメージしておくように。

ひとり親世帯への給付金も同様、まだ詳細な情報はないが、必要な財政措置等、いろいろ準備することがあるので、その際には各部長と相談したい。

<市民健康部長>

ワクチン接種について、12月18日にオンライン会議があり、各市町村の担当者が出席する予定。国からの資料については、12月2日時点でQ&Aが届いているのみで、情報が不足していることから暗中模索しているところ。12月18日の会議後、各部に必要な協力をお願いしたい。

<こども部長>

ひとり親世帯への給付金について、12月28日に支払いが完了するよう準備をしているが、現時点では予算の裏づけとなる資料が何もない状態なので、今後の情報を注視する。

4 市長方針・指示

<市長>

最悪に備える、ということで、県が緊急事態宣言を発出するような事態になったらどうするかということを常に考えておくこと。また、その場合は市として統一的な方針を持って臨む必要があるので部署の枠を越えて協力して進めるように。

市内2例目のクラスター発生を受けて、関係業界に限って少しでも情報を共有できないか、という申し出があった。関係団体どうして議論しているようだが、可能な限り、市として仲介できるところは動き、適切に情報共有できるような枠組みができればよい。

5 その他

<教育長>

学校教育課職員の勤務時間について、一部の職員について時差出勤を実施する予定。

<市長>

保健所に対して、短期間でも市からの応援職員を増員した方がよいのでは。県とも相談しながら考えていきましょう。